

- 問1 1992年に成立したPKO協力法（国際平和協力法）に基づき、自衛隊が国連の平和維持活動として初めて派遣された国はどこですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|
| 1. 東ティモール | 2. グラン高原 | 3. カンボジア | 4. 南スーダン |
|-----------|----------|----------|----------|
- 問2 冷戦終結後の国際社会における日本の役割の変化について述べた文として、1992年に制定された法律の内容と背景を踏まえた適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 日米安全保障条約を改定し、自衛隊がアメリカ軍の作戦に全面的に協力がすることが義務付けられた。 | 2. サンフランシスコ平和条約を締結したことで、自衛隊が東南アジアのインフラ整備に動員された。 | 3. 湾岸戦争での批判を背景にPKO協力法を制定し、自衛隊による人的な国際貢献が可能になった。 | 4. 国際連合への加盟が認められたことを受け、平和維持軍への参加を義務付ける国内法を制定した。 |
|---|---|---|---|
- 問3 「戸籍に基づいて、6歳以上の男女に田（口分田）を与え、本人が死ぬと国に返させる」という仕組みを定めた、律令国家の基本となる法令は何か。（2024年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|------------|--------|----------|
| 1. 御成敗式目 | 2. 墾田永年私財法 | 3. 鎮国令 | 4. 班田収授法 |
|----------|------------|--------|----------|
- 問4 第二次世界大戦後、世界はアメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営に分かれて対立してきましたが、1989年のマルタ会談が歴史上持っている意義や背景について述べたものとして、適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|------------------------------------|---|---|
| 1. 核兵器の完全廃絶を合意し、国際連盟に代わる新たな平和維持組織の発足を決定した | 2. 日本の主権回復と国際社会への復帰を認めるための前提条件を整えた | 3. 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している | 4. 冷戦の開始を宣言し、鉄のカーテンと呼ばれる分断を固定化させる契機となった |
|---|------------------------------------|---|---|
- 問5 1989年、地中海の島国においてアメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いた対立構造に終止符が打たれました。この出来事の名称と、そこで宣言された内容の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|------------------|----------------------|------------------------------|
| 1. ポツダム会談 — 日本への無条件降伏勧告 | 2. マルタ会談 — 冷戦の終結 | 3. ヤルタ会談 — 国際連合の設立準備 | 4. サンフランシスコ平和会議 — 日本の主権回復と独立 |
|-------------------------|------------------|----------------------|------------------------------|
- 問6 1990年代の出来事に関連して、1990年の「東西ドイツの統一」から1997年の「京都議定書の採択」までの期間に、日本国内で起こった事象として適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 高度経済成長の影で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁（現在の環境省）が設置された。 | 2. 所得倍増計画が発表され、国民の生活水準を10年間で2倍にする政策が進められた。 | 3. 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復するとともに国際連合への加盟が実現した。 | 4. 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。 |
|---|--|--|--|
- 問7 1970年代の石油危機による経済の低迷から回復し、1980年代後半から1990年頃にかけて実質経済成長率が5%を超える高い水準に達した時期の日本の経済状況について、正しい説明はどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|---|--|
| 1. 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。 | 2. 深刻な不況によって需要が冷え込み、物価が継続的に下落するデフレスパイラルに陥った。 | 3. 原油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてのマイナス成長を記録した。 | 4. 輸出の急増による貿易摩擦を解消するため、円安を誘導する政策がとられた。 |
|-------------------------------------|--|---|--|
- 問8 1960年代から2000年ごろまでの日本および世界の出来事について、古いものから新しいものへと時系列順に正しく並んでいるものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択 | 2. 東西ドイツの統一 → 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 | 3. 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 東西ドイツの統一 | 4. 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 |
|---|---|---|---|
- 問9 1917年の革命を経て成立した世界初の社会主義国家について、その後の経済体制の変遷を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 建国当初から資本主義を採用していたが、現在は政府がすべての経済活動を管理する計画経済へと移行した。 | 2. 政府の指令に基づき生産を行う計画経済を行っていたが、現在は自由な競争を認める市場経済へと移行した。 | 3. ポルターと呼ばれる干拓地を活用した農業を中心としていたが、現在は重工業中心の保護貿易を行っている。 | 4. イギリスの植民地から独立した後は、一貫して私有財産を認めない絶対王政による経済運営を続けている。 |
|--|--|--|---|
- 問10 1989年にアメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、長年続いた冷戦の終結を宣言しました。この歴史的な転換点を受け、翌1990年にヨーロッパで実現した出来事として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|------------------------|--------------------|-------------------------|
| 1. ベルリンの壁が建設された | 2. ソビエト社会主義共和国連邦が解体された | 3. 東ドイツと西ドイツが統一された | 4. 北大西洋条約機構（NATO）が結成された |
|-----------------|------------------------|--------------------|-------------------------|
- 問11 1989年、ドイツでのベルリンの壁崩壊など、東欧諸国で民主化が急速に進展する情勢の中で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の名称として正しいものはどれか。（2023年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------------|
| 1. ヤルタ会談 | 2. マルタ会談 | 3. ポツダム会談 | 4. サンフランシスコ平和会議 |
|----------|----------|-----------|-----------------|
- 問12 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、第二次世界大戦後の国際秩序が大きく変化し冷戦が終結した背景と結果について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. ソ連が経済停滞を背景に改革や情報公開を進めたことで、東欧諸国で民主化運動が広がり、最終的にソ連自体も解体された | 2. 西ドイツと東ドイツの間で武力衝突が激化したため、国際連合の仲裁によってベルリンの壁が取り壊され、冷戦が終結した | 3. アメリカとソ連がキューバを巡って核戦争寸前の対立を起こした結果、双方が歩み寄り、冷戦が即座に終結した | 4. 社会主義陣営の結束を強めるためにフルシャワ条約機構が強化された結果、アメリカが歩み寄らざるを得なくなり冷戦が終わった |
|--|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 カンボジア	長年続いた内戦を終結させるため、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が設置されました。日本はこの活動を支援するため、PKO協力法に基づいて初めて自衛隊の施設部隊などを派遣し、道路の補修や選挙の監視業務などに携わりました。
問2	答え 3 湾岸戦争での批判を背景にPKO協力法を制定し、自衛隊による人的な国際貢献が可能になった。	冷戦が終わると、国際紛争の解決に日本がどう関わるかが問われるようになりました。1991年の湾岸戦争で「小切手外交」と揶揄された反省から、1992年にPKO協力法が成立し、同年中にカンボジアへの自衛隊派遣が実現しました。これは日本の戦後外交における大きな転換点となりました。
問3	答え 4 班田収授法	大化の改新後に目指された公地公民の原則を実現するための制度です。すべての人々に口分田を割り当てる代わりに、租（稲）などの税を納めさせる仕組みを確立しました。
問4	答え 3 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフが進めた改革（ペレストロイカ）や、ベルリンの壁崩壊に象徴される東欧の民主化によって、社会主義陣営の体制が揺らぎました。これを受けて米ソ両首脳は、もはや対立を続ける必要がないことを確認し、平和的な共存を目指す姿勢を鮮明にしました。これが冷戦終結の背景にある大きな理由です。冷戦の開始や日本の主権回復は、1940年代から50年代にかけての別の出来事です。
問5	答え 2 マルタ会談 ― 冷戦の終結	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が「ペレストロイカ（改革）」を推進して東西の緊張緩和（デタント）が進みました。1989年12月に地中海のマルタ島で行われた首脳会談で、アメリカのブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長が公式に「冷戦の終結」を宣言したことで、世界情勢は大きな転換点を迎えました。
問6	答え 4 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。	1980年代後半からのバブル経済は、1990年代初頭の株価・地価の急落（1991年ごろ）によって崩壊しました。これは世界史における冷戦の終結や東西ドイツの統一（1990年）とほぼ同時期の出来事です。所得倍増計画は1960年、国際連合への加盟は1956年、環境庁の設置は1971年であり、いずれも1990年代より前の出来事です。
問7	答え 1 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。	1980年代後半、日本では「バブル景気」と呼ばれる大規模な景気拡大が起こりました。この時期は、企業の利益や個人の所得といった実体経済の成長以上に、将来のさらなる値上がりを期待した投資が集中したため、株式や土地の価格が異常なほど高くなったことが最大の特徴です。
問8	答え 1 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択	東海道新幹線の開業は東京オリンピックと同じ1964年であり、高度経済成長の象徴的な出来事です。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけに石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本の高度経済成長は終焉を迎えました。冷戦が終結に向かう中で1990年に東西ドイツの統一が実現し、さらにその後の1997年に地球温暖化防止のための京都議定書が採択されました。
問9	答え 2 政府の指令に基づき生産を行う計画経済を行っていたが、現在は自由な競争を認める市場経済へと移行した。	ロシアは1917年のロシア革命により、土地や工場などの生産手段を公有とする社会主義国家となりました。社会主義体制下では政府が生産量や価格を決定する「計画経済」が行われていましたが、経済の停滞などを背景に、現在は個人の利益追求や自由な取引を認める「市場経済」への移行が進んでいます。
問10	答え 3 東ドイツと西ドイツが統一された	1989年に民主化を求める市民によってベルリンの壁が崩壊し、同年のマルタ会談でアメリカとソ連が冷戦の終結を宣言しました。この流れを受け、第二次世界大戦後から分断されていた東西ドイツが1990年に再び一つの国になりました。選択肢にあるソ連の解体は1991年、ベルリンの壁建設は1961年、NATOの結成は1949年の出来事であり、時期や背景が異なります。
問11	答え 2 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によって開催されました。第二次世界大戦後の1945年にドイツの戦後処理などを話し合ったヤルタ会談やポツダム会談とは開催時期も内容も異なります。1989年は東欧革命の真っ只中であり、ドイツを分断していたベルリンの壁が崩壊した歴史的な年でもありません。
問12	答え 1 ソ連が経済停滞を背景に改革や情報公開を進めたことで、東欧諸国で民主化運動が広がり、最終的にソ連自体も解体された	ソ連のゴルバチョフ政権による改革は、それまでソ連の強い影響下にあった東欧諸国の民主化を後押ししました。これにより1989年に東欧の社会主義体制が次々と崩壊し、1991年末にはソビエト連邦自体が解体されたことで、冷戦の対立軸そのものが消失しました。キューバ危機やベルリン封鎖は冷戦中の緊張が高まった出来事であり、終結の背景ではありません。